

予想される。昨年の新制度実施の経過をみると、移行した企業数は673、その雇用者数は約200万人で全工業部門雇用者総数の約10%にすぎないが、その生産、売上げおよび利潤の伸びは一応良好であった。しかし今後新制度に移行される企業数は約45千にのぼり、その約17%が前年計画未達成の企業であり、また多くの中小企業を含むだけに、その間ある程度の混乱も予想される。しかも新管理制度実施にあたり重要な問題である卸売価格の改正が、全面的に実施される予定となっている。新卸売価格はすでに昨年10月から繊維、メリヤス工業部門で、また本年1月から食料品、軽工業部門で実施され、さらに本年7月からは工業部門の全企業ならびに運輸サービス部門に導入されることになっているが、この新卸売価格の実施が新制度をいっそう実効あらしめるかどうか、今後の動きが注目される。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

施政方針の大綱発表

ジョンソン大統領は、1月10日に一般教書、24日に予算教書、26日に経済報告を議会に提出し、施政方針の大綱を発表した。大統領はこれらの教書を通じて、ベトナム戦争の遂行と、「偉大な社会」実現のための諸政策を引き続き並行して推進していく態度を明らかにするとともに、これをまかなうための増税を提案した。

同増税案の内容は、個人および法人の所得税に対する6%の付加税^(注)、を本年7月1日以降、2年間ないしはベトナム戦争に伴う異常な支出の続く期間徴収するというものである。なお、この増税と一般歳出面における支出抑制努力により、68会計年度の財政収支は、ベトナム戦費を主因とする国防費の増大(53億ドル増)にもかかわらず、81億ドルの赤字にとどまり、67会計年度の赤字(実績見込み97億ドル)を下回ることとなっている。

(注) たとえば、現行税制の下で1,000ドルの所得税を支払っている個人または法人は、これに60ドルの付加税を加えて1,060ドル支払うことになる。

さらに大統領は「もし連邦準備制度が協力してくれるならば、金利低下、金融緩和という傾向が続くうると私は確信している。私としては、わが国において金利を引き下げ金融を緩和するため、大統領の権限においてあらゆる措置を採ることを米国民に誓うものである。」と述べ、金融緩和の進展を強く希望した。

このような大統領の政策方針は、ベトナム戦の拡大に伴い国防支出が継続的に増大する一方、民需面では景気のスローダウン傾向が次第に判然としつつある経済情勢に対処するため、①インフレ

なき経済成長を維持し、②ベトナム戦争および国内諸計画をまかない、③貿易収支の改善を助け、④金融緩和、金利低下を推進するような財政・予算政策を採るべきだ、という判断に基づくものとされている。

実体経済のスローダウン傾向

昨年10～12月の実体経済は、民需面を中心になりのスローダウンを示している。すなわち鉱工業生産指数(季節調整済み)は、10月ごろから横ばい基調に転じており、12月も158.7と前月比0.1ポイントの上昇にとどまった。受注も10月以降低下傾向にあり、11月には製造業耐久財受注残高が下降に転じた。このほか、在庫の累積も進み、11月の在庫率は、1.54ヵ月と、1961年以来の水準に達している。業種別にみても、鉄鋼が70%強の操業率に落ちているほか、自動車の生産も生産調整を行ない12月中757千台(前年同月比12%減)に低下した。また住宅着工数(季節調整済み年率)は12月中1,102千戸(前月比995千戸増)と若干持ち直したものの、平年1,500千戸の水準にはほど遠い。この間消費面でも需要の伸びは落ちており、12月の小売売上高(季節調整済み)も254億ドルと前月を1%強下回るに至った。これは、安全性問題のからむ自動車購入減、住宅建築衰退に伴う家具、家庭用品買入減という事情もあるが、増税や物価上昇を懸念して買控えをしている面も少なくないといわれている。

このように最近発表される月次経済指標は、いずれも景気の鎮静化が顕著となりつつあることを示している。

このほど発表された速報統計によれば、昨年第4四半期のGNP(季節調整済み年率)は、国防支出、在庫投資、個人消費支出等の続伸を主因に、7,591億ドル(前期比138億ドル増)と、依然大きい伸びを示しているが、このうち在庫投資の伸長は自動車、家庭電機製品等の意図せざる在庫の増加を映じたものといわれ、また個人消費支出の伸びについても、物価上昇を反映している面が少なくない。したがって実勢では伸びがかなり鈍化して

いるといわれている。なお、昨年全体でみると、設備投資、財政支出、さらに個人消費支出、在庫投資の増加にささえられ、GNPは7,395億ドルと、名目で8.5%、実質で5.4%の高度成長を示し、この結果米国経済は第6年目の好況を達成したことになる。しかし、これとても前年の成長率(名目7.9%、実質5.9%)と比較してみると、名目では前年を上回ったものの、実質では物価の上昇に相殺され、これを下回ったことが注目される。

物価・賃金・コストの動向

実体経済のスローダウンを映じて、物価もかなり落ち着いており、デマンド・プル・インフレを警戒する空気は弱まってきた。すなわち、12月の卸売物価指数は、前月比保合いの105.9となった(対前年同月比1.7%増)。これを、農産物、食料品を除いた指数でみても、8月以降の微増ないし横ばいの基調が続いている。また消費者物価指数も、12月は前月比0.1ポイント増の114.7と、小幅上昇にとどまり(ただし前年同月比3.3%増)、騰勢が頭打ちになった感がある。

しかしながら、他方では今後の物価をコスト面から押し上げていくような事態も十分に予想される。それは労賃等コストの上昇が根強いからである。労働市場は、一部には自動車産業のレイオフなども見られるが、総じて依然ひっ迫裡に推移しており、12月央の失業率も3.8%(前月比0.1%上昇)を示している(年間平均では3.9%)。このような労働力不足に加えて、昨年の物価騰貴という背景もあって労働組合の賃上げ攻勢は強く、本年は5%アップが最低相場になろうとさえいわれている。ところが、後述するとおり設備投資は低下し、また操業度も落ちてきている(マッグローヒル社調べで7月の90%から11月の88%へ)などの理由から、コスト上昇を吸収しうるほどの生産性上昇は期待しがたい情勢にあり、いきおいこれが値上げに結びつきかねないといえよう。

事実、本年1月にはいって、銅、鋼管、アルミニウムなどの価格引上げが相次いで発表され、新たな波紋を巻き起こした。この場合も、需給関係

のアンバランスのほか、コストの上昇という値上げを余儀なくさせる事情があったため、今回は政府も比較のおだやかな非難声明を出すにとどまり、これを阻止するには至らなかった。このような情勢から、大統領経済諮問委員会報告書も、本年は生産性向上(これまでの賃金に関するガイドポストの基準)を上回る賃金上昇があらうと認めるに至り、ガイドポスト政策の後退を露呈した。

金融市場は一段と緩和

金融市場に目を転ずると、実体経済のスローダウンに伴い資金需要が弱まるとともに、連邦準備当局が引締め政策を徐々に緩和してきたため、需給は一段とゆるみ、各種金利が相次いで低下している。

まず、民間資金需要は、金融引締めの効果も現われ、このところ増勢を鈍化させている。このため商業銀行事業貸出も、昨年1～8月の伸び(年率)20%が9～11月には7%に低下した。連邦準備当局はこのような変化にかんがみ、12月27日、事業貸出抑制を要請した9月1日付書簡を撤回するに至った。他方、連邦準備当局の政策態度と市場の繁閑を示すといわれる自由準備の水準も、9月第4週のボトム(－583百万ドル)から次第に上昇し、12月第4週－93百万ドル、1月第1週－180百万ドル、同第2週＋73百万ドル、同第3週－39百万ドルと、ほぼ自由準備ゼロの線に近づいている。

このような事情から、各種金利は相次いで低下しているが、とくに一般教書において、今後いっそう金融緩和が進むことを確認した形となったため、金利低下が一段と促進されている。たとえば財務省証券13週物の入札レートは11月半ばのピーク5.459%からほぼ下落の一途をたどり、1月第4週には4.680%にまで低下した。プライム・レート、BAなどのレートも次第に低下しており、久しく最高限度(5½%)に釘付けになっていたCD預金レートも、低下しはじめた。さらに長期国債(10年以上平均)レートも11月半ばの4.77%から1月第1週の4.46%にまで落ち込んでいる。この

間、株式市場においても、企業利潤の縮小傾向にもかかわらず、金利低下を好感し、また銅、鋼管、アルミニウムなどの価格引上げなどもあったため、堅調に推移している。

昨年金融市場の混乱、資金フローの歪みにも改善のきざしが見えはじめており、たとえば大口CD残高(Weekly Reporting Banksのみ)も年央の183億ドルから、11月の155億ドルに落ち込んだのち12～1月にかけて上昇に転じているほか、相互貯蓄銀行、貯蓄貸付組合への資金還流も進んでいる。

本年の米国経済

年頭教書に示されたように、今後の経済政策については、景気抑制のため金融政策に過重な負担をしい、金融市場の混乱・住宅建築の停滞などを招いた昨年の行き方を改め、財政政策と金融政策の適切なポリシー・ミックスを回復し、景況の推移に応じ、弾力的に運営されることが期待される。

このような政策態度を前提とした場合、本年の米国経済についての大方の見方は、拡大のテンポがスローダウンすることは必至だが、リセッションと呼ぶほどの悪化はありえないとしている。この見方によれば本年の実質成長率を2.5～3.5%(昨年は5.4%)としている。

このようなスローダウンの原因は、とくに設備投資の伸び鈍化にある。昨年16.5%の伸びを示した機械設備投資は、本年上半期には7.9%に落ち、下半期にはさらに下がるものと予想されており、金融政策による刺激、財政支出の効果波及を勘案してもそれほど大きな伸びは期待できず、場合によっては投資促進減税措置(昨年10月より停止)の早期復活も必要となるかもしれない。個人消費支出も、増税という悪材料もあり、また消費マインドも沈滞しているので、大幅な増加は期待しがたい。ただ金融緩和に伴い住宅建築の立ち直りが期待されるほか、財政支出の増大は、本年の米国経済をささえていくかなりの力となろう。国防費支出は67会計年度に125億ドル増加(実績見込み)

し、また68会計年度には53億ドル増加(当初推定)するといわれている。地方財政の支出も増大しており、社会保障関係諸計画の大幅削減もない以上、本年も財政支出が経済成長に相当寄与するものと思われる。

なお、増税案が発表されたことによってリセッションを懸念する向きもあるが、反面金融緩和によって民間経済活動が促進されること、増税案自体、審議の過程で経済情勢を考慮しつつ慎重に取り扱われるであろうことなどから、本年の米国経済は、もし財政・金融政策の運営よろしきを与えるならば、成長が鈍化するとしても、モダレートなものにとどまるものと考えられる。

ただ、問題は、金融緩和に国際収支面からの制約が存在することである。昨年の国際収支は、貿易収支の悪化にもかかわらず、米国内の高金利に伴う資本収支の改善から、前年の赤字(流動性ベースで13億ドル)を若干上回る15億ドル程度の赤字にとどまった模様であるが、本年は経常収支がやや改善するとしても、国内金利が低下した場合には、資本収支の悪化することが懸念される。

このような金利低下に伴う資本収支の悪化懸念については、米国自体でオペレーション・ツイスト政策(長期金利を低目に、短期金利を高目に維持するような公開市場操作)、金利平衡税政策、ガイドライン政策などにより対処していくものと考えられるが、各国金融当局の協調によって国際的な金利引下げが実現するならば、それは本年の米国経済にとっても好ましいことであろう。

欧州諸国

◇ E E C

域内関税の全廃と共通農業政策の完全実施を明年7月1日に控えて、このところ各加盟国では経済統合が一段と身近かな問題として認識されつつあるように思われる。産業界に共通産業政策の早期確立を望む声が高まっているのもその一例であり、また12月から1月にかけて、ケネディ・ラウ

ンド交渉に関する閣僚理事会(「要録」参照)や6か国蔵相会議など、域外諸国の注目を集めた会議が相次いで開催されたのもその一つの証左といえよう。この間、12月には本年の経済政策に関するEEC委員会の勧告が採択されたがこれはEEC経済の拡大テンポが鈍化傾向にあるおりに、今後の域内経済ひいては欧州経済の動向を予測するうえで貴重な示唆を与えるものである。

抑制的財政政策と緩和的金融政策

昨年12月21日の閣僚理事会はEEC委員会が提出した上記政策勧告案を検討し、これに一部修正を加えたのち、正式に加盟各国に対する本年の政策勧告としてこれを採択した。その要旨は次のとおりである。

すなわち、「EECの財政金融政策にとって当面の重要課題は依然として物価とコストの安定である。域内諸国の情勢を概観すると、フランスとイタリアでは比較的物価の安定が保たれており、需要面に関する限り景気抑制策を採る必要はない。しかし、ベルギーとオランダはコスト・プッシュによるインフレ圧力がなお強く、物価上昇の抑制が今後の成長を保証する基本的条件となろう。西ドイツについては不況の深刻化に堪え、当面安定とともに拡大に対しても優先的な配慮を払う必要がある。」

このような一般的な情勢分析に基づいて、まず財政政策については次のような勧告を行なっている。すなわち、「国によって程度の相違はあるが、何よりも財政の赤字縮減が必要である。とくに西ドイツ、ベルギー、ルクセンブルクの諸国は、中央政府予算の赤字ばかりでなく公共部門全体としての赤字をも縮小すべきであろう。赤字縮小は支出削減、増税またはこの両者の併用によって実現されるが、支出削減は主として消費的支出について行ない、投資支出まで削減すべきではない。また、金融手段による赤字補てんは極力避け、赤字は国内貯蓄によって補てんすべきである。」

金融政策については、西ドイツとベネルックス3国に対し現行の引締め政策をある程度緩和する

よう勧告し、またフランスとイタリアに対しても現在の中立的ないし若干緩和的な金融政策を持続するよう勧奨している。ただ、フランスとイタリアに対しては、インフレ圧力の再現に備えていつでも引締めに転じうる準備を整えておくようにとの従来からの勧告を繰り返している点が注目される。

以上のように、財政金融政策に関するEECの勧告は財政の抑制、金融の緩和という方向を打ち出している。一方で投資需要を喚起するための環境づくりとして金融を緩和し、他方依然として根強いコスト・インフレ圧力に対する備えとして財政面からの抑制効果に期待するというこの勧告は、政策協調の一つの典型を示したものだといえよう。なお、本勧告の実施状況は7月の理事会で検討される予定である。

6か国蔵相会議の開催

1月16、17の両日ハーグで開催された6か国蔵相会議では、各国の税制調整、欧州単一金融市場の創設および国際流動性問題の3点に関して意見が交わされた。二日目に行なわれた国際流動性問題の討議の成行きに対しては、さきにドブレ・フランス蔵相がル・モンド紙の記者会見で金価格引上げ要求を示唆する発言を行なったため、内外から関心が寄せられていたが、フランスと現時点での金価格引上げに反対する5か国との意見調整が成立し、わずか半日で議事を終了した。すなわち、フランスは金価格引上げを現時点で行なうことが不適当であることを認め、これに対して他の5か国は国際通貨制度改革の問題は新準備資産創出の一点にのみ限られるものでないことを認めたといわれている。この結果、会議終了後のコミュニケに明かなように「6か国蔵相および中央銀行総裁は、これまでに討議された諸案の検討を続けつつ、EEC通貨委員会の専門家をして国際信用の諸方式の改善について遅滞なく検討を行なわしめる」こととなった。この国際信用に関する諸方式の改善とは、具体的にはIMFクォータや議決権に関する検討であると伝えられているが、い

ずれにしてもこのような6か国蔵相会議における決定によって、第二段階に移行した国際流動性に関する討議の成行きが改めて注目されることとなった。

欧州単一金融市場についてはEEC委員会提出の資料^(注)に基づいて、概括的な意見交換が行なわれたにとどまった。ただ、「単一金融市場が創設された際に各国の金融政策との調整をいかにするか」という点が必ずしも明らかでない(コロンボ・イタリア蔵相)、「6か国中央銀行が諸政策を実施する際に行なっている協力・調整は金融市場統一の素地であり、これを制度化し強化することによって問題の解決を図るべきである(西ドイツ蔵相など)」といった意見が述べられたことは注目に値しよう。

(注) 欧州単一金融市場に関する資料は、EEC委員会の下部機構である専門家グループによって作成されたもので、責任者の名を冠してセグレ報告と呼ばれている。内容の詳細は明らかでないが次のような構成になっている。

- 第1部：単一金融市場発展の諸条件—個別市場との関係など。
- 第2部：単一市場において経済政策手段が有効に機能しうる諸条件—資金量拡大の可能性など。
- 第3部：基本的問題—金融機関の機能、為替リスクなど。

◇ 英 国

英蘭銀行公定歩合引下げに踏み切る

英蘭銀行は1月26日、公定歩合を7%から6.5%に引き下げた。

今回の公定歩合引下げについて英蘭銀行当局は、最近の海外主要金融市場における金利低下、金融緩和と国内経済面における景気鎮静化によって可能となったものであり、また相互に金利引下げに努力するという1月20、21日の5か国蔵相会議の合意の趣旨にも沿うものであると説明している。

この措置は、昨年7月に実施された一連の内需抑制措置(41年8月号「要録」参照)の効果浸透に伴う实体经济の顕著な下降傾向と企業の設備投資意

欲の大幅減退にかんがみて、景気を過度に刺激しない範囲内で、金融面からの若干の手直しをすることを意図したものとみられる。ポンド相場がなお平価を割っている現状において、あえて引下げに踏み切ったのは、国際金融・金利の動向にかんがみこの程度の引下げならば英国に悪影響を与えることはあるまいとの確信に基づくものと思われる。

引下げの背景と経緯

このような引締め手直しの背景となった実体経済の動きをみると、昨年7月の内需抑制策実施以降小売売上高(指数1961年=100)は伸び止まり(10月125)賦払い信用残高は7～9月間78百万ポンド減少(10月末残高1,284百万ポンド)、また鉱工業生産(指数1958年=100)は9月以降、自動車、鉄鋼の落ち込みを中心として前年を下回る水準に低下(11月中前年比2.7%ダウン)している。このような情勢から、企業の設備投資意欲は減退し、機械工業新規受注(指数1958年=100)は5月をピーク(145)に10月は141に低下した。また失業者数は9月自動車産業の操短を端緒に大幅に増加し、12月には564千人(失業率2.4%)にも達している(ボトム、6月261千人、1.1%)。こうした事情を映じ、銀行貸出は昨秋に急減、英蘭銀行の貸出規制枠(65年3月央残高比105%)に大幅な余裕を生じている。ちなみにロンドン手形交換所加盟銀行貸出は7～12月間422百万ポンド減少している(12月第3水曜日の残高4,472百万ポンド)。

以上のような実体経済面におけるデフレ効果の浸透につれて、特に問題となったのは設備投資の落ち込みである。労働党は政権担当以来、コスト・インフレ抑制のための所得政策の推進と、輸出競争力強化のための産業近代化・合理化投資の推進とによる英国経済の体質改善を主唱してきた。昨年7月に実施した内需抑制策はおりからのポンド・アタックに対処するためやむをえなかったものではあるが、その結果招いた企業の設備投資意欲の減退を放置すれば、長期的にみて、英国の経済体質改善はおぼつかない。

このような観点から、政策当局は投資の落ち込みについては極力これを防止するため、いくつかの手を打ってきた。たとえば英蘭銀行は11月、生産的投資のための貸出を輸出関連貸出に次いで優先順位を与えるよう市中貸出規制を一部手直した。また政府も、昨年12月、新規投資に対する特別補助金制度の支給率を上げ、またこの制度と並んで計画されてきた企業の合併促進のための産業再編成公社に関する法案も昨年12月成立をみている。

しかもなお、デフレの浸透による企業の収益減少、需要の先行き見通し悪化を主因に、本年の新規設備投資は前年比約10%の純減と大幅落ち込みが予想されるに至ったのである^(注)。

(注) 各機関による本年の新規設備投資の見通し			
英国産業連盟	上期中	前年同期比	△ 15～25%
商務省	年間	〃	△ 10%
国民経済社会研究所	〃	〃	△ 10%

このような事情にかんがみて、公定歩合の引下げを中心とする引締めの手直しを要望する向きが次第にふえてきた。しかしながら、政策当局はポンド信認の回復がいまだ達成されていないことを理由に引締め緩和に連なる措置は時期尚早との見解を終始一貫、繰返し表明してきた。たしかに旧年中はいまだ英国と海外諸国との金利水準の隔差が十分開いておらず、またポンド相場も十分な回復をみていなかったのも、当局としては英国からの資金流出の危険を伴わずに公定歩合を引き下げることがむずかしい状況におかれていた。しかしながら、最近の海外における金利情勢の進展に伴い、このような事情にもかなりの変化がみられるに至った。

すなわち、昨年12月以降海外、とくに米国短期金利が低下の一途をたどったため、ポンド先物ディスカウント幅の縮小と相まって英国短期金利の海外との金利差は拡大した^(注)。

(注) 1. 米英T B(いずれも3か月物)の実質金利差は66年7月第4週(英国公定歩合の引上げ直後)0.613%であったが、11月第5週以降0.9～1%とポンド・フエイバーの幅を拡大。

	(A) 米 T %	(B) 英 T %	(C) 先物為替 コスト %	(B-A-C) 実質金利差 %
66年7月第4週	4.818	6.679	1.248	0.613
10 〃 4 〃	5.246	6.513	0.588	0.679
11 〃 5 〃	5.202	6.720	0.503	1.015
12 〃 4 〃	4.747	6.527	0.758	1.022
67 〃 1 〃 3 〃	4.716	6.258	0.588	0.954

2. ユーロ・ダラー(3か月物)レートと英国地方公共団体短資(3か月物)取入れレート間の実質金利差は従来ドル・フェイバーであったが、更年後はわずかながらポンド・フェイバーに逆転。

	(A) ユーロ・ ダラ ー %	(B) 英国地方公共 団体短資取入 れレート %	(C) 先物為替 コスト %	(B-A-C) 実質金利差 %
66年7月末	6.500	7.563	1.248	0.185
〃 12 〃	6.625	7.344	0.758	0.039
67 〃 1 月18日	5.875	6.688	0.699	0.114

なお、最近の英国T B(3か月物)レートは昨年7月の公定歩合引上げ直後に比べ0.4%低下しており、公定歩合との隔差は0.32%から0.74%に拡大し、65年の公定歩合引下げ(6月3日7→6%)直前にT Bレートが最も低下した時点(65年5月第2週)における隔差(0.726%)を上回っており、国内的にも公定歩合引下げを可能とさせる環境が急速に醸成されてきた。

このような背景下、英蘭銀行は内外金利差の状況と引下げの場合為替市場においてポンドの受ける圧力を慎重に勘案し、安全とみられる0.5%の下げ幅による公定歩合引下げに踏み切ったものと思われる。なお前記5か国蔵相会議において金利の協調的引下げにつき合意が成立したといわれているが、これも今回引下げの一つの背景となったと思われる。

公定歩合引下げの影響

為替市場においてはすでに引下げを見越していたため、ポンド相場にはこれが織り込み済みであったうえ、1%程度の引下げを予想していた向きもあっただけに概して平静に受け取っている模様で、ポンドは目下のところさしたる圧力を受けていない。

しかし今後ポンドがどのような推移を示すかについては、英国の国際収支がいまだ十分な改善をみせておらず、将来についてなお一抹の不安感が残っているだけに見通しは困難である。なお、本引下げに伴い、ポンド債務に対する英国の金利負担が軽減したことは、英国の国際収支に対するプラス面としてあげられよう。

なお、今回の英国公定歩合の引下げにより、最近の世界的な金利低下の傾向は更に拍車されるものとみられる。

ひるがえって国内経済に対しては、極度に沈滞している企業の投資意欲を刺激し、投資マインドを多少とも好転させることが予想されるが、なにぶん、引下げが小幅であったため、影響はおおむね心理的なものにとどまり、直ちに大幅な投資需要を喚起するほどの効果は期待できないと思われる。

もっとも、今回の引下げは当局がわずかではあるが引締め緩和の方向に政策を転換し始めたことを示すものとみて、この点に意義を認める向きも多い。英国経済の現状はなお引締め基調の継続を必要とされているが、今後も産業の近代化・合理化を目的とする投資を促進してゆくためには、いっそう弾力的な対策が要求されるものとみられる。

◇ フ ラ ンス

景気上昇テンポは鈍化

フランス経済は、依然拡大基調を維持しているものの最近拡大テンポは鈍化し、受注、在庫等、一部先行指標には頭打ちのきざしが散見されるに至っている。

すなわち、11月の生産指数は153.0と前月比2ポイントの上昇(前年同月比6.3%増)を示したが、季節性を除去すると、9月以降はほぼ横ばいに推移しており、失業者数は7月以降逐月増加している。

また、フランス経営者協会(CNPF)の12月の報告でも、国立経済研究所(INSEE)のビジネス・サーベイ(対象企業数2,200、調査時点12月)でも、①工業生産の増大テンポの鈍化、②投資財

部門等での製品在庫漸増、③商品市況の頭打ち、などの傾向を指摘している。

こうした動きを部門別にみると、生産財部門がセメント(10月の前年同月比10%増)、鉄鋼、エネルギー等の業種の好調を主因に依然上昇を続けているほか、自動車(10月の前年同月比14%増)など一部消費財でも好調裡に推移している反面、電気機械や設備機械等投資財部門では受注の減少、在庫の増加が続き、繊維、食料品等の業種でもこのところ伸び悩みが目立ってきている。

この原因としてフランス経営者協会では、①海外(西ドイツ、英国)の景気鎮静による外需の伸び悩み、②国内消費需要の一巡による増勢鈍化、③設備投資需要の盛り上がりの欠如等を掲げている。

この間、貿易面では引き続き半製品、食料品の輸入が増加している反面、輸出が伸び悩み(カバー率、11月87%、12月91%といずれも均衡点93%を下回る低水準)、貿易収支は悪化を続けている。このほか短資流出、海外向け投資の増加等もあって金・外貨準備は8月以降減少の一途をたどり(8～12月間1,098百万ドル減)、12月末では5,745百万ドルとなった(もっとも66年中では286百万ドルの増加)。

なお、12月末にひっ迫した金融市場は年明け後、季節的影響かたがた国外金利の軟化による影響もあっていくぶん引きゆるみに転じている(コール・レート5½%、前月比－¼%)。

本年経済の見通し

かかる傾向にかんがみて、フランス商工会議所は、67年の政府の経済見通し(別表参照)が設備投資の伸び、貿易収支、賃金・物価の上昇等の点について、あまりに楽観的すぎると批判している。一方、政府は67年の経済見通しに関し1月11日ドブレ蔵相が閣議で「フラン経済は現在好調かつ健全であり、67年もこの傾向が維持される」とし、ド・シャンブラン貿易相も貿易等に関して「注意を要するが、好ましくない状況ではない」としているが、このように景気の先行きについて政府と民間の見方にかなり相違がみられる。なおドブレ

蔵相は、上記発言と関連して、次のような経済政策の基本的方針を発表した。

- (1) 均衡財政政策を維持する。
- (2) 国民所得の増大を可能にするため生計費の上昇を抑制する。
- (3) 信用政策を活用する。
- (4) 投資促進のため財政資金を活用する。
- (5) 貯蓄奨励策を積極的に実施する。
- (6) 国際収支改善のための措置を実施する。

1967年の経済見通し(前年比伸び率)

(実質、単位・%)

	政 府			経営者協会
	1965年 (見通し)	1966年 (見通し)	1967年 (見通し)	1967年 (見通し)
国内総生産	2.5	4.5	5.0	5.3
輸 入	0.8	9.0	12.5	11.1
合 計	2.3	5.0	5.5	6.0
消 費	2.7	4.1	4.5	4.9
個 人	2.4	4.1	4.4	4.8
政 府	6.8	4.3	4.8	5.3
固定資本形成	7.2	5.4	4.9	7.2
企 業	3.3	4.7	7.1	7.3
個人(住宅)	11.8	5.0	4.0	4.4
政 府	11.2	9.1	10.2	11.3
輸 出	7.9	7.5	10.0	8.9

準備預金制度の採用

国家信用理事会は1月10日、準備預金制度の具体的手続を定め21日から実施することを決定した(「要録」参照)。

フランスの銀行信用規制は、従来可変流動比率(coefficient de trésorie)によって行なわれてきたが、フランス銀行ではかねてから金融正常化の見地から、伝統的三政策手段の一つである現金準備預金制の採用を強く要望していた。ところが、近年の経済拡大に伴う国庫の資金繰りの好転、金融機関の資金ポジション改善(オーバー・ローン解消)など、漸次環境が醸成されてきたため実施が実現されたものとみられている。

なお、本制度の実施にあたっては、市中金融機関が大量の中期信用手形を保有している現状にか

んがみ、市場に対する急激な影響を避けるよう経過措置が定められている。

この措置により、本年10月以降、1948年以来実施されてきた国債強制保有制度は全廃されることとなり、かくして昨年来進行している金融制度の改革と相まって、金融機関の自由競争と金融市場正常化の方向が一段と促進されることが期待されている。

◇ イタリア

着実な上昇持続

イタリア経済は水害の影響にもかかわらず順調な上昇基調を継続している。すなわち、10月の生産指数は303.4%と前月比0.1%の上昇を示し(1～10日間では前年同期比11.4%増)雇用面でも失業者が大幅に減少している(10月544千人、7月比86千人減)。業種別の生産、受注動向をみると、鉄鋼、自動車など好調業種はもとより繊維、機械産業なども増産に転じており、回復の最も遅れていた建設、食料品などの業種も緩慢ながら立直りを示すなど景気上昇が各業種に浸透するに至っている。かかる事情を映じ国立経済統計研究所(I S C O)のビジネス・サーベイ(注)(調査時点11月末)でも、大部分の企業が拡大基調の持続について依然楽観的な見方をとっており、66年中の国民所得の伸びが5ヵ年計画の目標(5%)を越え5.2%前後(農業1.5%、工業10.0%、サービス業5.0%)に達したことは確実とみられている。

(注) ビジネス・サーベイの結果

先行き3～4か月の景況が、

上昇する	10月26% → 11月21%
変わらない	〃 68% → 〃 73%
悪化する	〃 6% → 〃 6%

この間、物価面における安定基調は今のところくずれしていない。

すなわち、卸売物価は工業製品の値下がりもあって8月以来わずかながら低下を続けており、前年同月比でも微騰(10月+1.7%)にとどまっている。また消費者物価の上昇も10月現在、前年比1.8%と小幅である。

こうした状況から67年度の見通しについても比較的楽観的な予想が立てられ、コロンボ蔵相は12月末の定例記者会見で「66年が着実な景気回復の年であるとすれば、67年は景気拡大の年である」と述べている。

しかしながら、①水害の影響の顕現化による食料品等の値上がり、②賃金上昇によるコスト・インフレの懸念(現に12月から金属・機械労組で5%の賃金引上げを決定)、③食料品、原材料の輸入増による貿易収支の悪化、などの不安定要因が残されている。したがって目標(5%)を上回る成長率が維持されるとしても、賃金・物価などの動向には留意が必要とみられている。

イタリアの主要経済指標

	1966年			前年 10月比 (%)
	8月	9月	10月	
鉱工業生産指数 (季節末調整、1953年=100)	237.7	303.1	303.4	+ 11.2
卸売物価指数	114.1	113.8	113.7	+ 1.7
消費者物価指数	150.1	150.2	150.4	+ 1.8
(7月)				
失業者数(千人)	630	—	544	△ 26.3
賃金指数 (1953年=100)	171	171	174	+ 4.2
平均株価	171.3	175.6	173.3	+ 19.9

国際収支は黒字幅縮小

一方、国際収支は景気拡大に伴う輸入の漸増と輸出の伸び悩み(1～10月の輸出は前年同期比14.7%増、輸入は同21.5%増)による貿易収支の悪化傾向にもかかわらず、観光収入(同14.6%増)や運賃収入(同13.3%増)の増大を主因に基礎的収支では黒字を維持している。もっとも黒字幅は1～11月で707百万ドル(前年同期1,522百万ドル)とかなり縮小している。これは、政策当局が中長期の金利水準を安定させるため国内資本市場での外債起債を奨励しており、このため長期資本収支が大幅な支払超となっていることによる。また対外準備も年初来246百万ドルの減少を示しているが、これは国内の過剰流動性を避けるためイタリア為替局が市中銀行との間でドル・スワップを行ない、

市中銀行がこれをユーロ市場で運用していることによるもので、市中銀行の短期対外ポジションは年初来一貫して債権超を続けている(9月末2,452億リラの債権超、前年同月末394億リラの債務超)。

国際収支の見通しについては、67年中も輸入の大幅増加による貿易収支の悪化(輸入増17%、輸出増10%の見込み)が見込まれるものの、66年と同様観光、運賃など貿易外収入の伸びが期待されるため基礎的収支の黒字基調は維持される見通しである。しかし、このところ輸出の伸びがかなり鈍化しているため、輸出市場拡大のため東欧圏への接近を図る動きが目立っており、12月中 Sant' Andrea 社がソ連との間で設備機械の輸出契約(年間20百万ドル)を締結している。

イタリアの国際収支動向

(単位・百万ドル)

	1964年	1965年		1966年
	(年間)	(年間)	(1~11月)	(1~11月)
経 常 収 支	326	1,629	1,543	1,318
貿易収支	△ 1,492	△ 474	△ 387	△ 878
* { 輸 出	5,578	6,656	6,049	6,938
輸 入	7,070	7,130	6,435	7,817
貿易外収支	1,818	2,103	1,930	2,196
(観光)	827	1,062	992	1,137
長期資本収支	448	△ 35	△ 21	△ 611
政 府	15	62	52	△ 49
民 間	432	△ 96	△ 73	△ 561
基 礎 的 収 支	774	1,594	1,522	707
金 融 勘 定	774	1,594	1,522	707
イタリア銀行	332	959	587	255
(金・外貨準備)**	497	189	△ 86	△ 242
金融機関	442	635	935	452
対外ポジション				
金・外貨準備(残高)**	3,678	3,866	3,591	3,620

(注) *印は、輸出FOB、輸入CIF。

**印は、IMFポジションは含まない。

アジアおよび太平洋諸国

◇ フィリピン

金融緩和後の経済情勢

一昨年来農工業生産の停滞が目立っていたフィ

リピン経済は、昨年初来の金融緩和措置を反映して、年央以降徐々に回復のきざしをみせ始めた。すなわち、一昨年来の景況沈滞に対処して中央銀行は昨年にはいり、矢つぎばやに金融緩和措置を打ち出し、1月には公定歩合、支払準備率の引下げ、4月には農業金融優遇を含む商業銀行に対する再割枠の拡大などを実施した。

かかる措置に加え、昨年は好天に恵まれたこともあって、上期の農業生産は一昨年(前年同期比0.8%の減産)に様変わり7.1%の好伸を示し、また製造業の上半期伸び率は9.2%と一昨年の伸び(2.3%)を大幅に上回った。更に貿易面では、輸出が砂糖、コブラなど主要輸出品の好調を主因に、昨年1~9月中には前年同期比14.8%の著増(一昨年の伸び率はわずか3.4%)を示し、一方、輸入は一昨年に引き続き前年同期比3%程度にとどまったため、収支尻は久方ぶりに大幅に改善、外貨準備は年初来9月末までに30百万ドルの増加を示した。

もっともこの間、農業生産については、砂糖、コブラなど輸出向け産品の好伸(昨年上期の前年同期比+13.6%)にひきかえ、米、とうもろこしなどの食料品は停滞を続けており、これに伴い食糧輸入は引き続きかなりの量に達している。このため食料不足に伴う食料品の高騰を主因にCPIは増勢を強めており(昨年9月の前年同月比+10.2%、うち食料は+16.5%)、先行きインフレ懸念が高まってきている点が注目される。

経済開発4ヵ年計画の発表

昨年初めマルコス大統領は、金融緩和の方針と同時に、経済の根本的再建を図るため農業の振興、道路、水道等の充実、外資法の制定、などを内容とする「グランド・デザイン」と称する構想を明らかにしたが、その後本構想に基づき、政府は具体的な経済4ヵ年計画(1967~70年)案を発表した。

本経済4ヵ年計画については、①経済成長の目標は1人当たり実質国民所得の増加率を年2.5%に引き上げるため(1961~65年実績0.9%増)、実

質国民所得の伸び率は5.7%、GNP伸び率は6.2%とし、このため②総投資額を過去4年実績に比し約倍増の202億ペソ(約52億ドル)、うち公共投資は31億ペソ(約8億ドル)を見込み、これを道路、港湾など産業基盤の整備および土地改革、農業信用拡充など農業開発に充当する一方、鉱工業投資についてはもっぱら民間資本に依存することとし、③その資金調達については、総投資額のうち170億ペソ(84%)を国内貯蓄でまかなうが、残余の32億ペソ(約8億ドル)は賠償、対外借款のほか民間外資に依存する、などを内容とするものである。このためマルコス大統領は昨年9月、外資導入促進に関する政令を公布(41年12月号「要録」参照)する一方、日米両国を歴訪して、農業および港湾開発プロジェクトに対する米国援助の増額、ならびに鉄道建設に対する日本の賠償支払を取り付けた。しかしながら、計画目標達成の鍵を握る外国援助については、本計画期間中の既往債務の返済(約5億ドル)を考慮すると、総額約13億ドル(年間平均約3億ドル)の新規流入が必要であるが、これは過去4年間(1961~64年)の実績のほぼ2倍に匹敵するもので、その目標達成を懸念するむきが少なくない。とくに、民間外資の導入については、外国資本の進出に対する国内業者の警戒心が強く、現在国会で審議中の外資導入促進法もその成立が危ぶまれているなど、国内の受入れ体制整備が遅れていることは問題であろう。

◇ インドネシア

債権国会議の開催

インドネシア再建の鍵を握るとみられる対インドネシア債権国会議の第2回会議が、昨年12月19、20日の両日バリで開催された。

同会議には、日本、米国、英国、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、スイス、豪州、ニュージーランドのほか、IMF、世銀、OECDの各代表が参加し、インドネシアに対する債権繰延べについての討議が行なわれた。この結果、①昨年6月末までに期限が到来した債権のうち未決

済分、および本年末までに期限が到来する債権の各元利合計額につき、債権繰延べ(10年以上にわたるものとみられる)を実施すること、②1968年以降に期限が到来する債権については、本年中に会議を開催し検討すること、③本年の新規援助供与に関し意見を交換するため、本年2月に第3回債権国会議を開催すること(その後、2月23、24日の両日、アムステルダムで開催することとなった)、などの諸点が決定された。このように対イ債権繰延べ問題は、わが国のイニシアチブのもとに、過去2回の会議を通じてかなりの進展をみたが、新規借款問題はきたる2月の債権国会議で検討されることとなった。

1967年度予算の成立

一方、インドネシアでは、上記第2回債権国会議における先進諸国の協力を確保するため、政府は経済再建に本格的に取り組む決意を内外に表明しており、1967年度(1~12月)予算については、これまで大幅な財政赤字がインフレの主因となっていた事情にかんがみ、今回、16年ぶりに画期的な均衡予算案を国会に提出、さる12月24日、ほぼ原案通り可決成立させた。

同予算の特徴は、まず歳入面では税収を、物価上昇(前年度比3倍と想定)、経済の拡大、徴税強化などを見込んで前年度比5.5倍とかなり強気に見積り、また外国援助も新規に295億ルピア(3億米ドル——予算上の換算レートは100ルピア=1米ドル)を期待し、歳入総額で前年度比10.2倍の813億ルピアを計上していることである。一方、これに対して歳出面では、従来と全く問題があった大統領の専決による特別予算を全廃し、会計を一般会計と開発会計の2会計に再編成するとともに、前者に667億ルピア(歳出総額の82%)、後者に146億ルピア、計813億ルピア(前年度歳出比3.2倍)とかなり歳出を圧縮したことが指摘される。ことに、従来最もウェイトの高い人件費(現在、公務員および軍人は1.6百万人)を264億ルピアと前年度比2.2倍に押えたこと、また従来歳出額の5割以上を占めていたとみられる軍関係費を259

億ルピアにとどめ歳出総額比32%と大幅に縮減したこと、さらに開発会計で不要不急プロジェクトを中止したことなどが注目される。このように、本予算では、予算健全化についての強い決意が示されているとはいえるものの、歳入面で税収見込み、外国援助など従来の実績に比し大幅な増加を期待し、また歳出面では人件費の圧縮など、その実行については疑問とみられる点も多く、同国の本年度財政収支の均衡実現を危ぶむ向きが少なくない。

1967年度予算

(単位・百万ルピア)

		1967年度 予 算	1966年度 暫定決算
歳 入	税 収	33,566	6,050
	直 接 税	8,466	1,150
	間 接 税	25,100	4,900
	そ の 他	47,734	1,900
	外 国 援 助	29,500	800
	集中外貨売却収入	14,230	—
	国 営 企 業 利 益	300	100
	そ の 他	3,704	1,000
計		81,300	7,950
歳 出	一 般 会 計	66,656	23,050
	人 件 費	26,405	12,100
	債 務 支 払	13,048	760
	総 選 挙 準 備 費	1,313	0
	地 方 補 助 金	7,200	1,600
	そ の 他	18,690	8,590
	開 発 会 計	14,644	2,300
	計	81,300	25,350

◇ 台 湾

輸出の好伸により経済は好転

一昨年砂糖ブームの反動不況に見舞われた台湾経済は、昨春以降ベトナム戦争の拡大を背景に輸出が著しく好転したため急速に立ち直ってきた。

まず貿易動向からみると、昨年の実績は輸出562百万ドル、輸入590百万ドルで、前年に比べると輸出が15.2%の著増を示したのに対し、輸入は6.1%の増加にとどまった。このように一昨年は伸び悩んだ(5.4%増)輸出が増勢を盛り返した

のは、南ベトナム(ほぼ倍増)や米国向けの好調によるものであり、主要品目ではセメント・鉄鋼・合板・繊維製品など工業製品の輸出が好転(前年比約3割増)したためである。この結果、輸出に占める工業製品の比率は前年の41%から一挙に52%に躍進、同国の工業が輸入代替から輸出産業へ発展しつつあることを示している。一方、輸入の伸びは比較的低かったが、これは前年の輸入が資本財の輸入制限緩和から大幅に伸長(35%増)し、すでに高水準にあったためである。国別では、最大の輸入先であるわが国(総輸入額の37%)からの輸入が前年比17%(下期では25%)の増加を示したほか、豪州、クエート、シンガポール、フィリピンなどアジア各国からの輸入が大幅の伸びを示したことが注目される。この結果、貿易収支は依然赤字基調を改めるに至らなかったが、昨年度から始まったわが国の円借款(45百万ドル)など外資の流入や、ベトナム特需収入の増大もあって、外貨準備は着実に増大し10月末には347百万ドルを記録した(前年末300百万ドル)。

つぎに国内経済についてみると、昨年の経済成長率は7.5%で、計画目標の7%を上回った。しかしながら、主産業である農業部門が伸び悩んだため(3.1%増、前年は8.7%増)、前年の成長率(10%)には及ばなかった。したがって経済成長の主力は鉱工業部門の好調にあったわけである。すなわち、鉱工業生産は、製造業が輸出需要の急増、一部製品の在庫調整の進捗など環境の好転にささえられて、前年比12.9%の好伸を示したほか、建設業が軍事施設、住宅建築などを中心にブーム状態(前年比53%増)を続けたため、全体として14%と前年(15%)に引き続き高い伸びを示している。

転じて金融面では、経済の安定的成長を背景に年初預金金利の引下げ(下げ幅年0.72%)が実施されたが、その後も輸出の好伸に伴う企業の手元資金の潤沢化を映じて、銀行預金は貸出増を大幅に上回って増加し、金融市場も前年とは打って変わり平穩裡に推移した。

このように経済情勢は総じて順調な推移を示し

てきたが、これをささえる要因の一つにベトナム特需という不確定要因があることは否定できないので、先行き必ずしも楽観を許されない。これがため政府は高雄加工区の建設を急いでいるほか、円借款や世銀借款によって生産設備の近代化を推進するなど、積極的に輸出促進態勢の強化を進めており、その成果が期待されている。

◇ 豪 州

昨年央から景況回復

最近の豪州経済は、羊毛市況の回復と英米民間資本の流入、およびこれに伴う引締め緩和措置の奏効により、一昨年来の低迷を脱し、徐々に回復の色を強めている。

すなわち、一昨年8億米ドルに近い大幅赤字を示した貿易収支は、昨年羊毛市況の堅調を主因に、輸出が1～3月中の前年同期比0.1%減から、4～6月同5.9%増、7～9月には同10.0%増としり上がりに好伸を示し(ことにわが国向け輸出は1～6月前年同期比17%著増、このため豪州の輸出に占めるわが国のシェアは18.3%と英国のシェア17.6%を追い抜くに至った)。一方輸入は1～3月前年同期比3.6%増から4～6月0.9%減、7～9月0.2%減と、原材料輸入を中心に減少したため、収支尻は改善の方向をたどった。さらに、資本収支面でも、昨年前半、英国の海外投資規制実施(5月)を見越した英国資本の駆け込み流入、米国からの鉱業関係民間外資流入(昨年1～6月中の民間資本収支は黒字557百万米ドルと前年同期比2.3倍の黒字を記録)などがあったため、外貨準備は10月には16億米ドルと年初来83百万ドルの増加を示すに至った。また、国内面では、好天に恵まれて羊毛、小麦など農業生産が徐々に回復してきたほか、昨年前半実施された金融緩和(支払準備率の再引下げ—この結果支払準備率は4月後半以降9.4%と従来の最低水準を持続、銀行に対する住宅向け貸付の要請など)の効果が徐々に現われて、昨年後半には、マネー・サプライの増加(10月末、前年同期比7.6%増)、住宅建築

の活発化(7～9月中の認可額、前年同期比3.3%増)、個人消費の持直しなど漸次回復の傾向を顕著にしている。

本年はかかる傾向が一段と強まるものとみられるが、昨年8月に政府が発表した1966～67年度予算(66年7月～67年6月)が、歳入5,397百万豪州ドル(前年度比5.2%増、1豪州ドル=1.12米ドル)、歳出5,930百万豪州ドル(前年度比10.2%増)、差引赤字533百万豪州ドル(前年度に比し251百万豪州ドルの赤字拡大)と、昨年度を若干上回る規模に押えられたこと(前年度比34%増と大幅に増額された国防費10億豪州ドルはもっぱら米国からの兵器購入に充てられる)、などから当面景況はゆるやかな回復過程をたどるものと見込まれる。

なお、昨年11月、同国では総選挙が行なわれ、政府与党が大勝をおさめたが、これに伴い、今後開発資金・技術の導入、貿易の拡大について米国をはじめ日本、カナダなどとの結びつき強化が期待されるとともに、ことに同国の財界、産業界では英国依存から脱皮し、太平洋時代の一員として経済発展を考えるべきであるとの声が強まっているのが注目される。

◇ ニュージーランド

景況は鎮静化

ニュージーランドの景況は、農業生産は好調ながら、金融引締めならびに輸入制限の強化を映じて自動車登録台数の伸び悩み(3月前年同月比5.2%増、6月同4.8%増)、住宅建築の停滞(認可額、1～6月前年同期比6.0%増、8～9月同4.0%増)、物価の安定(消費者物価、1～6月前年同期比3.1%上昇、7～9月同2.6%上昇)など経済活動は漸次鎮静化の方向に向かってきている。一方、国際収支面では、羊毛、チーズを中心に輸出が好伸(7～9月前年同期比22%増)しているうえ、ユーロ・ダラー債の発行(3月15百万ドル、9月10百万ドル)、IMFからの引き出し(3月8百万ドル)などの外貨対策もあって、外貨準備は1～10月間に

26%の著増を示している。しかしながら、輸入が金融引締め政策の強化と輸入制限の実施(3月、民間の要許可輸入品目——輸入総額の3分の2を占める——の輸入許可額を平均15%削減)にもかかわらず、依然根強い増勢傾向を示しているため、本年も引き続き金融引締め政策が堅持されるものと予想され、今後早急に景気が上昇過程にはいる公算は少ない。

共産圏諸国

◇ 中 共

毛沢東思想と経済主義

中共の文化大革命は、最近ついに生産段階に及ぶとともに、経済主義、私有観念の問題が表面化するなど、いよいよ革命の核心的段階にはいったことが注目される。

文化革命の情勢は、昨年末中共最大の労働者組織である中華全国総工会が、革命造反派(党主流派)の管理下におかれたのに続き、本年初め上海、北京の報道機関、行政機構、各産業部門の人民管理が実行された外、さらに中央部においても文化省、第1・第7機械工業省などが人民管理に移されたと伝えられ、次にはいよいよ6億の農民の生活基盤である人民公社にまで波及しそうな勢いである。

経済主義とは、「社会主義経済の根本矛盾である人と物との矛盾(精神主義と物質主義との対立)を克服するに当たって、価値法則を最高のものとする」考え方(66年8月9日付人民日報)であり、精神主義を根幹とする毛沢東思想とは根本的に相容れないものである。この考え方は、前中国科学院経済研究所長孫治方の「価値論」(1959年発表)などによって主張されたものであるが、このような考え方は反党・反社会主義的として退けられ、孫治方もその職を追われたのである。

文化革命のそもそものねらいが、数年来の調整過程に芽ばえた「資本主義的考え方」の一掃にあったことはいままでもない。この過程において主

流派と権力派の闘争が次第に権力闘争の様相を帯びてくるにつれ、権力派では紅衛兵の暴力に対抗する労働者の立場を支持するとともに、労働者・農民の生産意欲を高める手段として積極的に物質的刺激を与えたのである。その内容は賃金の引上げ、福利物資の配給、北京への請願旅費の支給などであるが、こうした物質的刺激で動く労働者と、毛沢東思想により動員されている紅衛兵とが多数北京に集まり、周恩来の再三の勧告にもかかわらず北京を立ち去ろうとしない状態は、首都の治安上もゆゆしき大問題であろうが、それ以上に重要なことは、労働者が毛沢東思想の高揚にもかかわらず、依然として物質的刺激によって動く習性から抜け切っていないことである。この事実は、“毛沢東思想の活学、活用”を強調する精神主義的政策の限界を物語るものであり、俗にいわれる人間改造とか、7億の毛沢東を作る構想などは、経済主義に基づく現実的政策の前にはたちまちくずれ去ってしまうおそれもあり、主流派が必死になって経済主義の排撃を強調しているゆえんであろう。しかし、こうした経済合理主義は、ソ連や東欧においてある程度公認され、新経済政策の中に採り入れられつつあるのみならず、中共においても1958年の大躍進の失敗後の経済調整過程においては、事実上、人民公社の縮小、自留地・自由市場の復活、民族資本家に対する定息支払措置の延長などの形で採用され、経済復興に大きな役割を果たしてきたのである。

したがって、主流派・権力派の闘争が経済主義という核心問題に触れるに至ったことは、この問題が生産および大衆の生活条件を直接左右することだけに、すでに紅衛兵の暴力行為により国民の反感、不安、動揺が高まっているおりから、容易に治安上の重大事態すなわち内乱に発展する可能性をもつものであり、今後解放軍の兵士、紅衛兵、労働者、農民の動向が注目される。

文化革命の今後

文化革命は、つまるところ急進的な主流派と漸進的な権力派との抗争であり、この相克を一口で

いえば、紅(思想、政治を優先)と専(業務・経済を優先)との闘争であり、両者が平和共存の時代から対立抗争の時代へはいったことを示すものといえよう。しかも、両派とも米帝国主義反対、毛思想高揚、生産増強という共通のスローガンを掲げて相争っているので、事態はきわめて複雑怪奇な様相を呈するに至っている。紅衛兵、すなわち、「紅(思想)を衛る兵」という青少年の動員は、上記のような複雑な政治的背景の下に非常手段として採られたものであろう。

今後の問題としては、

(1) この混乱が長期化するにつれて、経済活動とくに運輸、農工業生産、さらには国民生活に大き

な影響を及ぼすとみられること、

(2) 経済主義の問題が表面化した現在、果たして毛沢東思想のみによって労働者・農民大衆の民心をつかみ、その支持を得ることができるか、

(3) 紅衛兵動員の予期しなかった副作用として、紅衛兵や労働者が、両派の対立とは別に、いわゆる「群衆の力」を頼みに、党中央の統制力の及ばない存在と化するおそれはないか、

(4) 現在、一応林彪国防相の支配下にあるとみられる人民解放軍の支配権をだれが実際に掌握するか、解放軍内部の粛清が進むにつれて、軍の支配権が分散するおそれはないか、

の4点にあるといえよう。